

「新たな日常」の下での経済再生の実現に向けて
～当面の経済財政運営、骨太方針の実行～

2020年7月30日

竹森 俊平
中西 宏明
新浪 剛史
柳川 範之

今年度、来年度の経済見通しが示された。目指すべきは、「以前の日常」に戻ることなく、デジタル化、多核連携、付加価値生産性の向上など、「新たな日常」の下での経済の好循環実現に不可欠な取組を、骨太方針に従って実行し、力強い経済再生を実現することである。

1. 感染予防の徹底と経済活動を両立しながらの年後半の経済財政運営

(1) 臨機応変かつ機動的なマクロ経済運営

適切な感染防止策および経済回復策の実行のためには、何よりも、迅速な実態把握と、それに基づいた時機を逸しない意思決定を通じた、以下の取組が必要。

- ・ 経済活動再開に伴う感染拡大を小さな波で止められるよう、感染防止策の実効性強化と中小企業支援の仕組み、都道府県を跨ぐ医療調整・保健所強化・迅速な情報収集機能を国が持てるよう早急に整備すべき。
- ・ 「新たな日常」に向けた取組は感染防止にもつながる。感染予防の徹底が消費や投資の停滞を生じさせないためにも、「新たな日常」への移行を進めることが不可欠。テレワーク、ワークライフバランス、多核連携の推進に当たって障害となっている課題を早急に洗い出し、後戻りさせないよう、諮問会議で徹底議論すべき。
- ・ これまで講じてきた臨時・特別の措置、累次の経済対策、公共事業の前倒しなどの施策の進捗状況やその期限、効果の出現状況等を踏まえて、消費、投資、公共投資等幅広い視点から経済情勢を評価・分析を行い、諮問会議でもしっかりとウォッチすべき。
- ・ その上で、日本経済は、需要・供給両面から幅広くかつ内外の多様なパスを通じて影響を受けていることから、成長・分配の視点や短期・中期の視点から総合的なアプローチが必要となる。また、当面、ヒト、モノの流れが制約を受ける中、海外市場の動向に不透明性が残ることから、当面は内需主導で牽引する必要がある。このため、デジタル化・グリーン化に向けた設備・研究開発投資、地方における通信基盤等の整備や新しい働き方を進めていく上で必要になる投資を徹底して喚起していく必要がある。10兆円の新型コロナウイルス感染症対策準備費の適時適切な活用を含め臨機応変かつ機動的なマクロ経済運営を講じると同時にインセンティブを活用するなど民間活力を最大限に引き出す取組をスピード感をもって推進し、年央試算にある着実な経済回復を実現すべき。

(2) 事業・雇用・生活の維持と経済再生に向けて

- ・ 休業者や失業者を着実に就業に戻すこと、第二の就職氷河期を作らないこと、が最重要課題。新型コロナウイルスの経験を通じて明らかになった点も含め、リカレント教育、職業訓練等のスキルアップやマッチング支援等における課題を早急に洗い出し、円滑な人材移動が可能になるよう迅速に対処すべき。新卒者が就職できる機会を増やすべく通年採用等を促進すべき。
- ・ 国内移動、国際的な人の往来の本格的な再開は、ウィズ・コロナ時代においても経済活性化に不可欠である。ただし、国民の安心感なくしては、経済活性化の成果は期待できない。検査能力・医療体制等の計画的拡充の見える化、感染者確認や混雑状況把握へのアプリの活用等を通じた見える化を徹底すべき。
- ・ デジタル化に加え、世界的にグリーン化への取組が加速¹してきており、この分野での取組の遅れは国際的なプレゼンスの低下を招くとともに、国際競争力の低下にもつながる。省エネ・脱炭素化に向けた官民による投資拡大を経済再生のもう一つのエンジンとすべき。地域活性化にも資する再生可能エネルギーについては、主力電源化を目指して強力に導入を進め、必要な送配電・電源投資を着実に実施すべき。

2. 骨太方針の着実な実現に向けて

- ・ 今後の日本経済の浮沈は、骨太方針に掲げられた5本柱の政策の実行の成否にかかっている。「新たな日常」の早期の実現に向けて、5本柱の主な施策項目について年内に策定することとされた実行計画の内容を充実させることが不可欠であり、速やかにその策定に着手すべき。その際、少なくとも改革に不可欠な重要課題(別紙参照)を盛り込み、真の課題解決実現につながる形で、目指すべき成果、ロードマップ等を明らかにすべき。また、政策面の制約を計画の成否の口実とする事態を生じないように、できることのみならず、必要なことを全て計画に盛り込む、との方針で策定すべき。
- ・ 諮問会議としても、選択する未来委員会 2.0 における議論も踏まえつつ、実行計画全体が骨太方針 2020 に沿って統一的な考え方の下で策定される内容になるよう取り組むべき。また、予算のメリハリを徹底した上で、計画実現に必要な予算を来年度予算を含めた予算に反映すべき。
- ・ また、重要課題である防災・減災、国土強靱化²についても、中長期的観点から、生産性向上に向けた計画的なデジタル化・スマート化の推進、財源の在り方等の議論を深めるべき。

¹ ドイツでは2020年6月に策定された1300億ユーロ規模の経済刺激策において、電気自動車購入補助金、充電ポイントの拡充、再生エネルギーのコスト削減等の施策が盛り込まれた。EUにおいては、気候中立目標の達成や資源効率化を実現するための行動計画「グリーン・ディール」に沿って、3月に「新循環型経済行動計画」(車両・バッテリー、包装、プラスチック等の循環を促進)が策定されたほか、2021～27年の次期中期予算に盛り込まれる予定の7500億ユーロ規模の復興基金においては、「グリーン」と「デジタル」が投資重点分野とされている。

² 骨太方針2020では、「3か年緊急対策後も中長期視点に立って具体的KPI目標を掲げ、計画的に取り組むため、国土強靱化基本計画に基づき、必要・十分な予算を確保し、オールジャパンで対策を進め、国家百年の大計として、災害に屈しない国土づくりを進める。」とされている。

ポストコロナ時代を見据えた実行計画の対象とすべき主な施策項目

1. 「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備
(デジタルニューディール)

- デジタル・ガバメントの実現に向けた1年間での集中的取組【内閣官房】
- 新しい働き方・暮らし方の実現(フェーズⅡの働き方改革、テレワークの定着・加速、女性の正規化支援・就業調整の解消等)【厚生労働省】 等

2. 「新たな日常」が実現される地方創生

- 政令指定都市および中核市等を中心としたスマートシティの強力な推進【内閣府・内閣官房】
- 移住や二地域居住に向けた取組を推進するための工程の具体化【内閣官房】
- 魅力的な地方大学の実現等のための改革パッケージの策定【内閣官房】 等

3. 「人」・イノベーションへの投資の強化 — 「新たな日常」を支える生産性向上

- 課題設定・解決力や創造力のある人材育成に向けた仕組みの構築【文部科学省】
- リカレント教育の推進・強化(40歳を視野にキャリアの棚卸等)【厚生労働省】
- 科学技術・イノベーションの加速(官民連携による研究開発投資の拡大、若手研究者支援の強化、大学改革の加速と世界に伍するファンドの創設等による世界レベルの研究基盤の構築等)【内閣府・文部科学省】 等

4. 「新たな日常」を支える包摂的な社会の実現

- 柔軟かつ持続可能な医療提供体制の構築【厚生労働省】
- 医療・介護分野におけるデータ利活用等の推進【厚生労働省】
- 就職氷河期世代支援【内閣官房】
- 社会的事業での官民連携の推進(PFS・SIBの活用等)【内閣府】 等

5. 新たな世界秩序の下での活力ある日本経済の実現

- SDGsに関連するイノベーションや関連投資・事業の強化(質の高いインフラ、環境・気候変動・エネルギー、保健等)【内閣府】
- 国際的な人の移動等に関するルールの在り方【外務省】 等

※【 】内は計画を主としてとりまとめる省庁